

# 平成12年3月期 決算短信（連結）

平成12年5月18日

上場会社名 京セラ株式会社  
 コード番号 6971  
 問合せ先 責任者役職名 取締役 経営管理本部長  
 氏名 石田 秀樹

上場取引所 東大京  
 本社所在都道府県 京都府  
 TEL (075)604-3500

決算取締役会開催日 平成12年5月17日

当社は、米国会計基準に基づいて、連結財務諸表を作成しています。

## 1. 平成12年3月期の連結業績（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

### (1) 連結経営成績

（注）表示金額は百万円未満を四捨五入しています

	売上高		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成12年3月期	812,626	( 12.0)	92,151	( 65.2)	97,468	( 57.7)
平成11年3月期	725,326	( 0.0)	55,770	(△ 41.6)	61,800	(△ 41.4)

	当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益	希薄化後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 税引前利益率	売上高 税引前利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成12年3月期	50,345	( 78.2)	265 72	265 34	6.4	8.3	12.0
平成11年3月期	28,245	(△ 40.0)	148 41	148 41	3.7	5.7	8.5

- (注)①持分法投資損益 12年3月期 △6,980百万円 11年3月期 3,158百万円  
 ②有価証券の評価損益 17,936百万円 デリバティブ取引の評価損益 △267百万円  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を表示しています。

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成12年3月期	1,217,158	798,450	65.6	4,222 94
平成11年3月期	1,137,167	769,493	67.7	4,043 19

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金等価物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成12年3月期	107,930	△ 73,748	△ 19,867	178,944
平成11年3月期	125,525	△ 50,525	△ 19,042	172,417

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 94社 持分法適用非連結子会社数 7社 持分法適用関連会社数 20社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 8社（除外） なし 持分法（新規） 2社（除外） 8社

## 2. 平成13年3月期の連結業績予想（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

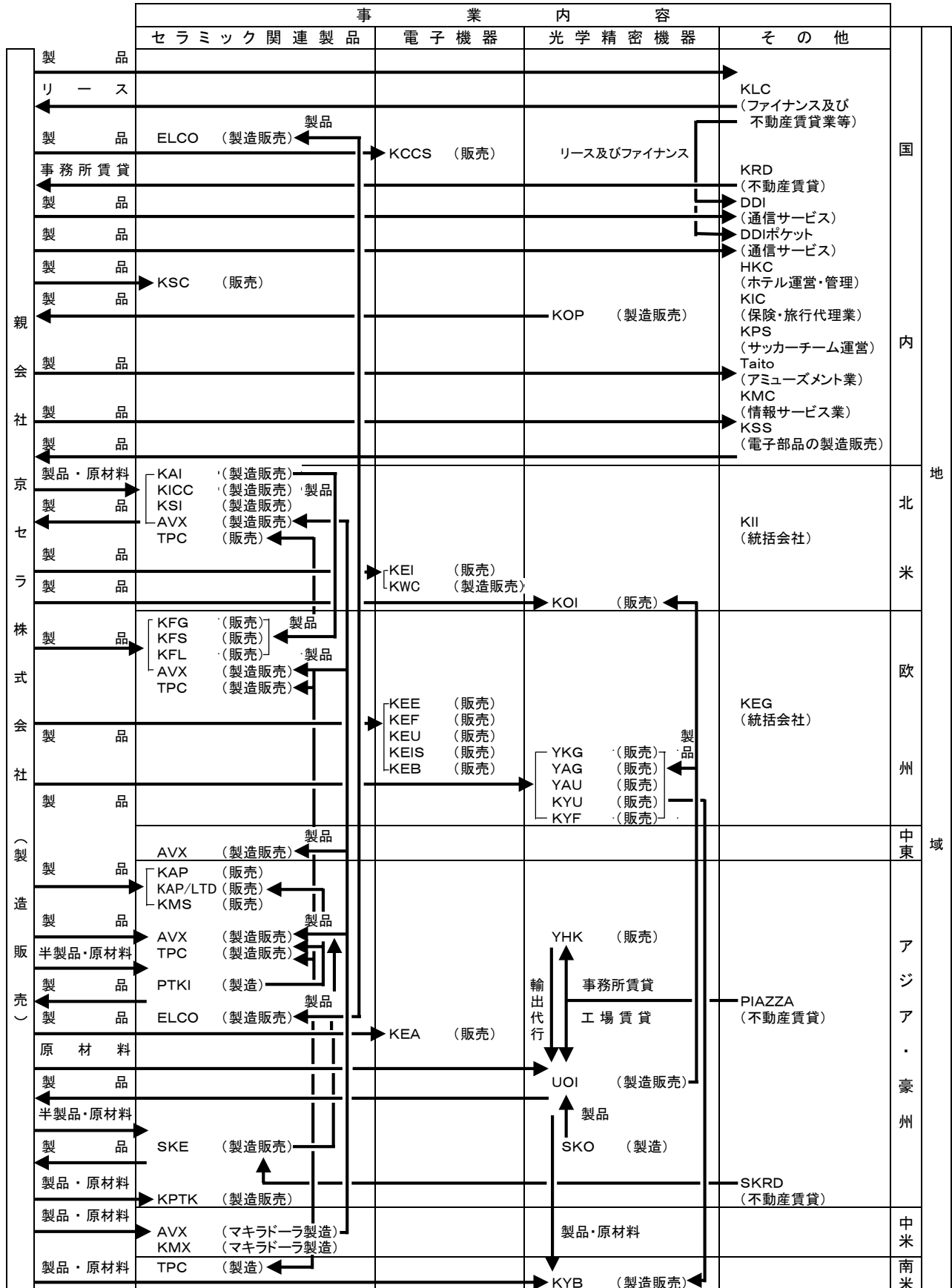
	売上高	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	510,000	51,000	24,000
通期	1,100,000	132,000	64,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 339円 94銭

1株当たり当期純利益は、米国財務会計基準書第128号を適用しています。1株当たり予想当期純利益（通期）は、平成12年3月期の潜在株式希薄化後の加重平均発行済株式数を用いて算出しています。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社101社及び関連会社20社で構成されています。事業区分別、地域別の概要図は次の通りです。



(注) セラミック関連製品とはファインセラミック部品、半導体部品、電子部品及び切削工具・宝飾品・バイオセラム・ソーラーシステム・セラミック応用品並びにその他を総称しています。

## 経営成績

### 1. 当期の概況

当期の連結売上高は、対前期比12.0%増収の8,126億26百万円となりました。当期においては、円高の影響により、売上高は約670億円、税引前当期利益は約285億円の減少となりましたが、世界的な情報通信市場の拡大により、特に移動体通信端末向けの電子部品や半導体部品の需要が好調に推移しました。

また、利益については、増収効果及び生産性の向上により、営業利益は、対前期比65.2%増益の921億51百万円となりました。税引前当期利益は、対前期比57.7%増益の974億68百万円、当期純利益は、対前期比78.2%増益の503億45百万円となりました。

#### (1) 事業別の状況

##### ① セラミック及びその関連製品

この部門の売上高は、対前期比16.1%増収の5,442億60百万円となりました。また、事業利益は、京セラ単独及びAVXコーポレーション(AVX)を中心に大幅な売上増と生産性の向上により、対前期比90.9%増益の950億54百万円となりました。

品種別売上高の状況は次のとおりです。

- 1) ファインセラミック部品：588億11百万円（対前期比9.0%増収）  
半導体市場の回復により、半導体製造装置用部品の売上が大幅に増加しました。また、光通信用部品の売上也順調に増加しました。
- 2) 半導体部品：1,506億93百万円（対前期比22.9%増収）  
移動体通信端末市場の拡大に伴い、表面波(SAW)フィルタや水晶関連などの電子部品用表面実装(SMD)パッケージの売上が大きく増加しました。また、光通信デバイス用のセラミックパッケージの売上也順調に拡大しました。
- 3) 電子部品：2,712億83百万円（対前期比14.0%増収）  
移動体通信端末やパーソナルコンピュータ(PC)市場の拡大により、セラミックコンデンサ、TCXO(温度補償型水晶発振器)やVCO(電圧制御発振器)などの発振部品、コネクタの売上が好調に推移しました。また、米国子会社であるAVXの売上也情報通信市場向けの伸びを中心に、大幅な売上増加となりました。
- 4) 切削工具・宝飾品・バイオセラム・ソーラーシステム・セラミック応用品：  
576億92百万円（対前期比19.5%増収）  
国内個人消費の低迷により、宝飾品やセラミック応用品の売上は伸び悩みましたが、国内の住宅用太陽光発電システムの伸びにより、ソーラーシステムの売上が増加しました。また、切削工具やバイオセラムの売上也順調に増加しました。

##### ② 電子機器

この部門の売上高は、対前期比8.3%増収の2,240億5百万円となりました。しかし、事業利益は、イリジウム事業整理損失を主因とする採算の悪化により、対前期比11.2%減益の217億53百万円となりました。

品種別売上高の状況は次のとおりです。

- 1) 通信機器：1, 682億40百万円（対前期比14.9%増収）  
国内のCDMA端末の売上は順調に増加し、また、当下期より海外市場向けのPHS関連製品や移動体通信端末の販売が本格的に始まったことにより、前期比増収となりました。
- 2) 情報機器：557億65百万円（対前期比7.5%減収）  
欧州を中心にプリンタの販売台数は堅調に推移しましたが、円高と価格競争の激化の影響を受け、売上は前期比減収となりました。
- ③ 光学精密機器  
この部門の売上高は、対前期比0.3%増収の390億82百万円となりました。コンタックスブランドのカメラの販売は堅調に推移しましたが、コンパクトカメラの売上が減少し、前期比微増となりました。また、事業利益は、連結子会社の収益性の改善により、対前期比204.9%増益の36億80百万円となりました。

## (2) 地域別の状況

- ① 国内売上高  
国内景気の低迷による影響はありましたものの、通信市場向けの半導体部品の需要増加等により、売上高は対前期比で7.4%増収の4,002億47百万円となりました。
- ② 米国向け売上高  
円高の影響を受けたものの、半導体製造装置用部品などのファインセラミック部品及び電子部品などの需要が大幅に伸びました。また、キョウセラ・ワイヤレス・コーポレーション設立により、通信機器の売上が加わり、売上高は対前期比23.2%増収の1,489億27百万円となりました。
- ③ 欧州向け売上高  
プリンタの販売が、円高と価格競争激化の影響を受け伸び悩んだことを主因として、売上高は対前期比2.1%減収の1,083億42百万円となりました。
- ④ アジア向け売上高  
電子部品の売上増加に加え、PHS関連製品が当期より出荷となったことにより、売上高は対前期比30.5%増収の1,316億50百万円となりました。

## 2. 当期の特記事項

- (1) 京セラ（株）は、平成10年8月に更生手続開始の申立を行いました三田工業（株）に対し、当初より再建の支援を表明しておりましたが、平成12年1月に、同社の更生計画が大阪地方裁判所に認可されたことを受け、同社は新たに京セラミタ（株）として事業を開始いたしました。また、京セラ（株）は、本年4月に同社に対し120億円の出資を行い、新たに100%子会社とすることを本年2月に決定いたしました。
- (2) 本年2月に、子会社であるキョウセラ・インターナショナル・インコーポレーテッドを通じて米国クアルコム社の移動体通信端末部門を買収し、これを母体として、「キョウセラ・ワイヤレス・コーポレーション」を米国に設立いたしました。

- (3) 本年2月に、子会社であるAVXの普通株式を米国証券市場において公募により売却し、約282億円の売却益を計上いたしました。売却後の京セラ(株)AVX普通株式の保有率は、約75%から約70%へと減少いたしました。
- (4) 米国イリジウムLLC社は、平成11年8月に米国連邦破産法11条の適用を申請し、さらに、平成12年3月にイリジウムサービスの停止を決定いたしました。これに伴い、当社はイリジウムサービス向けの端末及び部材などの在庫評価減や、同サービスに関連するゲートウェイ3社への出資評価減など、合計約150億円を当期に損失計上いたしました。なお、連結損益計算書では、約28億円を持分法投資損失、約122億円をイリジウム事業整理損失として表示しております。
- (5) 100%子会社である京セラリーシング(株)は、財務体質の健全化のため、約120億円の不良債権等の償却を行いました。

なお、単独決算につきましては、売上高は、対前期比12.0%増収の5,078億2百万円、営業利益は、対前期比46.0%増益の550億13百万円、経常利益は、対前期比33.6%増益の694億71百万円、当期純利益は、対前期比41.7%増益の392億96百万円となりました。

### 3. キャッシュ・フローの状況

当期は、営業活動により、1,079億30百万円(対前期比14.0%減少)の現金及び現金等価物を獲得しました。投資活動においては、737億48百万円(対前期比46.0%増加)の現金及び現金等価物を使用し、財務活動については、198億67百万円(対前期比4.3%増加)の現金及び現金等価物を使用しました。また、当期における現金及び現金等価物の為替変動による目減りは、77億88百万円であり、これらの結果、当期末の現金及び現金等価物は、前期に比べ3.8%増加の1,789億44百万円となりました。

当期の営業活動のうち、資産及び負債の増減では、未払債務の増加等はありませんでしたが、受取債権や棚卸資産の増加が上回ったことにより、営業活動から獲得した現金及び現金等価物は前期に比べ減少いたしました。

投資活動においては、約345億円のAVX社株式売却収入を得ましたが、売却可能な有価証券の購入や、買収によるキョウセラ・ソーラー・インコーポレーテッドやキョウセラ・ワイヤレス・コーポレーションなどの子会社株式の取得により、現金及び現金等価物の使用は増加しました。

財務活動に使用した現金及び現金等価物は、借入金による調達返済に比べ約87億円上回ったものの、ストックオプション制度の導入に伴う自己株式の取得が約97億円生じたため、前期比微増となりました。

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針及び目標とする経営指標

当社は、“さらに成長し続ける企業”を目指し、グループ力を結集した事業展開を進めてまいります。これを成し遂げるためには、「新技術創造、新商品創造、新市場創造」という3つの「創造」を、具体的には、「通信情報」「環境保全」「生活文化」の各産業市場において実行することにより、成長を図っていく方針であります。

また、これらの産業市場において、株主、投資家の方々、京セラグループにとって存在価値のある事業の創造に努め、売上高税引前利益率15%の達成を目指してまいります。

### 2. 具体的な経営方針

#### (1)「経営資源効率重視」の経営

- ① 今後拡大すべき事業と整理・撤退すべき事業とを明確にし、株主、投資家の方々にとって存在価値のある事業に対して積極的に経営資源を投入し、成長を図ってまいります。
- ② 各事業本部において、カンパニー制と同様の意思決定機能を有する体制を構築することにより、事業本部制を活性化し、経営判断のスピードアップと意思決定の迅速化を図ります。
- ③ これまで以上に「キャッシュ・フロー」を重視した経営を推進します。具体的には、設備投資効率の向上、在庫管理の徹底、リードタイムの短縮を図ってまいります。

#### (2)「連結重視」の経営

- ① 各事業本部と関連グループ会社との関係を一層強化することによりシナジー効果を追求し、収益性の向上を図るために、連結ベースでの製品別採算管理を徹底いたします。
- ② より強固な事業体制をグローバルに確立するため、最適地での開発・生産・販売体制を構築してまいります。

#### (3)「株主価値重視」の経営

- ① 株主価値（時価総額）を高めることを重要な経営方針とし、そのために将来の利益、キャッシュ・フローの拡大を図り、使用資産に対するリターン効率向上を進めます。
- ② 昨年より実施したストックオプション制度の導入を契機として、株主、投資家の方々と同じ視点で自社の業績向上に努めます。

### 3. 利益配分に関する基本方針

京セラ（株）は上場以来、業績の向上にあわせて1株当たりの配当金の増加に努め、無償交付や株式分割による実質的な増配についても、株主の方々に報いるべく積極的に実施してまいりました。今後とも、配当については、1株につき60円の配当を基準とし、1株当たりの利益やキャッシュ・フローの増加に努め、その結果を基に総合的な判断により成果の配分を行いたいと考えております。

また、内部留保につきましては、今後も積極的な投資を行うことにより業績拡大を図る考えであり、必要な時に必要な投資を行うことができるよう、内部留保を高水準に保ちたいと考えております。特に、今後の事業拡大を図る戦略分野に対しては、積極的な投資を行い、“さらに成長し続ける企業”となることが、株主の方々の利益にもつながるものと確信しております。

なお、当期末の利益配当金は、本年6月29日に開催予定の定時株主総会の決議を経て決定しますが、1株につき30円とし、既にお支払いいたしました中間配当金1株につき30円と合わせて、前年と同額の年60円とさせていただきますと存じます。

## 見通し及び今後の事業戦略

### 1. 来期の見通し

来期以降も、引き続き円高による影響が懸念されますものの、総じて国内景気は緩やかながら回復傾向をたどるものと予想されます。また、情報通信市場においては、引き続き世界的な移動体通信端末やPCの需要が好調に推移するものと予想されます。

このような環境のもと、平成13年3月期通期の業績見通しにつきましては、1米ドル102円、1ドイツマルク51円という前提のもと、売上高は、対前期比35.4%増収となる1兆1,000億円を予想しております。

また、営業利益は、対前期比37.3%増益の1,265億円、税引前当期利益は、対前期比35.4%増益の1,320億円、当期純利益は、対前期比28.1%増益の645億円を予想しております。

事業別売上高の見通しについては次のとおりです。

#### (1) セラミック及びその関連製品

##### ① ファインセラミック部品

国内産業界の生産活動の回復により、産業機械用セラミック部品全般の需要増が期待されます。また、引き続き、半導体や液晶ディスプレイなどの製造装置用部品、及び光通信用セラミック部品の売上増が予想されます。

##### ② 半導体部品

引き続き世界の移動体通信端末の生産台数は増加するものと予想され、SMDパッケージの売上増が期待されます。また、光通信市場も順調に拡大するものと予想され、光通信デバイス用セラミックパッケージの売上増を見込んでいます。

##### ③ 電子部品

情報通信市場向けの高容量のセラミックコンデンサや発振部品、モジュール製品などの拡販を図ってまいります。また、需要拡大が期待される製品の生産能力増強を行い、さらに小型、高機能の新製品を市場投入してまいります。

##### ④ 切削工具・宝飾品・バイオセラム・ソーラーシステム・セラミック応用品

新製品の投入や新市場の開拓により、切削工具の売上拡大に努めてまいります。また、住宅用の太陽光発電システムの拡販やバイオセラムの新製品投入による売上の増加を図ってまいります。

#### (2) 電子機器

##### ① 通信機器

キョウセラ・ワイヤレス・コーポレーションの売上が通年に亘り加わることにより、売上高は当期比で大幅な増収となる見通しです。今後、国内においては、CDMA方式のワイヤレス・アプリケーション・プロトコル(WAP)対応のデータ通信端末などの新製品を投入し、売上拡大を目指します。また、海外においては、米国市場でのCDMA端末、アジア市場でのPHS関連製品の拡販に努めてまいります。

##### ② 情報機器

本年4月に子会社となった京セラミタ(株)の売上が新たに加わることにより、売上は大幅に増加する見通しです。今後は、同社との技術の融合による新製品の投入や、コスト競争力を高める

ための生産体制の構築、販売網の統合により、プリンタ及び複写機を含めたドキュメント事業の一層の拡大を図ります。

### (3) 光学精密機器

コンタックスブランドカメラや高画素のデジタルカメラの拡販に努めてまいります。また、画像通信端末向けの光学応用製品の投入など、情報通信分野での市場開拓を図ってまいります。

なお、単独決算につきましては、売上高は、対前期比7.7%増収の5,470億円、営業利益は、対前期比7.4%増益の591億円、経常利益は、対前期比8.4%増益の753億円を予想しております。しかしながら、当期純利益におきましては、来期中間期に退職給付債務積立不足額693億円を一括償却することにより、対前期比91.1%減益の35億円を予想しております。

## 2. 今後の事業戦略

京セラグループは、「さらに成長し続ける企業」を目指し、今後の市場拡大が見込まれる「通信情報」「環境保全」「生活文化」の3つの産業市場において、マーケットリーダーとなる部品事業、機器事業、サービス・ネットワーク事業の創造に努めてまいります。さらに、これらの戦略事業に対しては、外部の経営資源の導入をも含め、事業基盤の強化を行っていく考えであります。特に、「通信情報」市場におけるインターネット関連事業については、今後の最重要事業分野として積極的な事業拡大を図ってまいります。

部品事業では、インターネットアクセスの中心になると思われる移動体通信端末や基幹ネットワークである光通信ネットワーク向けに当社、AVX、京セラエルコ（株）を中心に、グループを挙げて、より高付加価値製品の供給に努め、マーケットシェアの拡大ならびに利益率の向上に努めてまいります。また、一層の利益率の向上を図るため、海外生産を強化する一環として、中国上海に新工場の建設を開始しており、本年10月より本格的に稼働する予定です。

機器事業においては、来期よりキョウセラ・ワイヤレス・コーポレーション及び京セラミタ（株）の収益が通年に亘り加わることにより、売上の拡大が見込まれます。本年2月のクアルコム社移動体通信端末部門の買収により、当社は、CDMA方式の通信サービスを行っている米国、韓国、日本の主要3カ国に事業基盤を確立しました。今後、CDMA方式の移動体通信端末事業に焦点を当てたグローバル展開を進めてまいります。さらに、第三世代の移動体通信サービスに対しても、製品開発や事業計画の立案を進めます。また、京セラミタ（株）については、今後、当社のプリンタ事業と京セラミタ（株）の複写機事業との経営資源の融合により、グローバルな開発、製造、販売面でのシナジー効果を追求し、ドキュメント事業の拡大に努めてまいります。

サービス・ネットワーク事業においては、通信キャリア会社であるDDIグループや移動体通信端末向けにコンテンツの配信サービスを行っている京セラコミュニケーションシステム（株）を中心に、幅広いサービスの提供や市場開拓を行ってまいります。

このような事業展開を通じて、インターネット事業における強固な事業基盤の確立を目指してまいります。

なお今般、平成2年度から6年度において当社が受給した「新発電技術実用化開発費補助金（太陽エネルギー利用技術による移動体用無公害発電システム）」について、「補助金の他の用途への使用」、「補助事業取得財産の交付目的外使用」ならびに「帳簿等の保存義務違反」の行為があったとして、平成12年2月17日に通商産業省より「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」等に基づき、①補助金交付決定の一部を取り消すこと及び交付決定が取り消された補助金を返還すること、②平成12年2月17日から平成15年2月16日までの間の補助金の交付決定及び補助金以外の委託費に係る契約の締結を停止すること、③平成12年2月17日から同年11月16日までの間の通商産業省所管の指名競争入札に関する指名を停止することの処分を受けました。

また、平成12年3月30日に新エネルギー・産業技術総合開発機構より、当社に委託費等が交付



された一部事業において同機構との委託契約書及び委託契約約款の規定に違反する「委託費の他用途使用」等の行為があったこと、ならびに当社に対する補助金・委託費等の交付について通商産業省から同省の措置に準じて適切な措置を講じるよう同機構に要請があったことにより、①委託費の他用途使用分を返還すること、②平成12年3月30日から平成15年3月29日までの間の委託契約の締結及び助成金等の交付決定を停止すること、③平成12年3月30日から同年12月29日までの間の物件の売買、請負、役務調達及び物件の貸借についての契約締結を停止することの措置を受けました。

今般の一連の事態に関し、株主様をはじめとし、社会に対し多大なご心配とご迷惑をおかけしましたことについて、深くお詫びいたしますとともに、今後かかる不祥事の再発を防止するための徹底した対処をはかる所存です。

(注) 業績見通しに関する注意事項

この決算短信に記載されている平成13年3月期の売上高及び利益の予想数値は、いずれも、セラミック、半導体、電子部品、通信機器、情報機器及び光学精密機器をはじめとする当社及び当社グループ会社の事業に関連する業界の動向についての見通しを含む、国内及び諸外国の経済状況、ならびに各種通貨（特に円と米ドル及びユーロ）の間の為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としています。これらは、市況、競争状況、新製品及び新サービスの導入及びその成否、ならびに情報通信関連市場の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

## 連 結 貸 借 対 照 表

年 度 科 目	当 期 平成 12 年 3 月 31 日 現 在		前 期 平成 11 年 3 月 31 日 現 在		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
<b>流 動 資 産</b>	<b>696,559</b>	<b>57.2</b>	<b>613,949</b>	<b>54.0</b>	<b>82,610</b>
現金及び現金等価物	178,944		172,417		6,527
引出制限条件付預金	38,920		42,131		△ 3,211
短期投資	31,768		33,867		△ 2,099
受取手形	24,525		18,934		5,591
売掛金	164,641		130,206		34,435
短期金融債権	61,334		55,676		5,658
貸倒引当金	△ 6,194		△ 5,847		△ 347
棚卸資産	154,995		130,354		24,641
その他流動資産	47,626		36,211		11,415
<b>固 定 資 産</b>	<b>520,599</b>	<b>42.8</b>	<b>523,218</b>	<b>46.0</b>	<b>△ 2,619</b>
投資及び貸付金	177,246	14.6	163,196	14.3	14,050
関連会社・非連結 子会社に対する 投資及び貸付金	94,218		107,676		△ 13,458
投資有価証券及び その他の投資	83,028		55,520		27,508
長期金融債権	63,322	5.2	89,348	7.9	△ 26,026
有形固定資産	222,749	18.3	213,847	18.8	8,902
土地	38,659		39,982		△ 1,323
建物	135,962		133,400		2,562
機械器具	413,827		393,774		20,053
建設仮勘定	12,737		13,901		△ 1,164
減価償却累計額	△ 378,436		△ 367,210		△ 11,226
営業権	24,353	2.0	23,112	2.0	1,241
その他資産	32,929	2.7	33,715	3.0	△ 786
<b>資産の部合計</b>	<b>1,217,158</b>	<b>100.0</b>	<b>1,137,167</b>	<b>100.0</b>	<b>79,991</b>

(注) 1. 訴訟継続に必要な銀行信用状の発行手数料を軽減する為に、預金を発行金融機関へ預託しており、「引出制限条件付預金」と表示しています。

年 度 科 目	当 期 平成12年3月31日現在		前 期 平成11年3月31日現在		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
<b>(負債の部)</b>	百万円	%	百万円	%	百万円
<b>流 動 負 債</b>	<b>320,883</b>	<b>26.4</b>	<b>251,221</b>	<b>22.1</b>	<b>69,662</b>
短期借入金	93,604		77,192		16,412
一年以内返済長期債務	17,944		18,658		△ 714
支払手形及び買掛金	83,718		64,730		18,988
設備手形及び未払金	36,667		33,761		2,906
未払賃金・賞与	22,429		18,779		3,650
未払税金	37,372		16,391		20,981
未払費用	16,571		12,188		4,383
その他流動負債	12,578		9,522		3,056
<b>固 定 負 債</b>	<b>62,308</b>	<b>5.1</b>	<b>88,325</b>	<b>7.7</b>	<b>△ 26,017</b>
長期債務	21,090		36,103		△ 15,013
未払退職及び年金費用	33,740		41,208		△ 7,468
長期繰延税金	568		1,258		△ 690
その他固定負債	6,910		9,756		△ 2,846
<b>(負債合計)</b>	<b>( 383,191 )</b>	<b>( 31.5 )</b>	<b>( 339,546 )</b>	<b>( 29.8 )</b>	<b>( 43,645 )</b>
<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>35,517</b>	<b>2.9</b>	<b>28,128</b>	<b>2.5</b>	<b>7,389</b>
<b>(資本の部)</b>					
資 本 金	115,703		115,703		0
資 本 準 備 金	157,768		157,768		0
利 益 準 備 金	16,050		14,630		1,420
利 益 剰 余 金	553,560		516,015		37,545
累積その他の包括利益	△ 35,518		△ 34,623		△ 895
自 己 株 式	△ 9,113		—		△ 9,113
<b>(資本合計)</b>	<b>( 798,450 )</b>	<b>( 65.6 )</b>	<b>( 769,493 )</b>	<b>( 67.7 )</b>	<b>( 28,957 )</b>
<b>負債及び資本の部合計</b>	<b>1,217,158</b>	<b>100.0</b>	<b>1,137,167</b>	<b>100.0</b>	<b>79,991</b>

(注)2. 累積その他の包括利益内訳	当 期	前 期	
	平成12年3月31日現在	平成11年3月31日現在	
	未実現有価証券評価益	10,390	5,343
	為替換算調整勘定	△ 45,908	△ 32,740
最小年金債務調整勘定	—	△ 7,226	

## 連結損益計算書

年 度 科 目	当 期 ( 自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日 )		前 期 ( 自平成10年4月 1日 至平成11年3月31日 )		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
純 売 上 高	801,263		708,795		92,468	
ファイナンス・その他営業収入	11,363		16,531		△ 5,168	
<b>売上高・営業収入計</b>	<b>812,626</b>	<b>100.0</b>	<b>725,326</b>	<b>100.0</b>	<b>87,300</b>	<b>12.0</b>
売 上 原 価	576,016		525,169		50,847	
ファイナンス・その他営業収入原価	9,624		12,784		△ 3,160	
売上原価・営業収入原価計	585,640	72.1	537,953	74.2	47,687	8.9
<b>売上総利益</b>	<b>226,986</b>	<b>27.9</b>	<b>187,373</b>	<b>25.8</b>	<b>39,613</b>	<b>21.1</b>
販売費・一般管理費	134,835	16.6	131,603	18.1	3,232	2.5
<b>営業利益</b>	<b>92,151</b>	<b>11.3</b>	<b>55,770</b>	<b>7.7</b>	<b>36,381</b>	<b>65.2</b>
その他収益・費用(△)						
受取利息・配当金	6,441	0.8	5,165	0.7	1,276	24.7
支払利息	△ 834	△ 0.1	△ 1,039	△ 0.1	205	—
為替換算差損益	△ 6,220	△ 0.8	557	0.1	△ 6,777	—
持分法投資損益	△ 6,980	△ 0.8	3,158	0.4	△ 10,138	—
子会社株式売却益	28,175	3.5	—	—	28,175	—
イリシウム事業整理損失	△ 12,210	△ 1.5	—	—	△ 12,210	—
子会社株式取得時の投資差額	—	—	△ 5,471	△ 0.8	5,471	—
その他(純額)	△ 3,055	△ 0.4	3,660	0.5	△ 6,715	—
その他収益・費用計	5,317	0.7	6,030	0.8	△ 713	△ 11.8
<b>税引前当期利益</b>	<b>97,468</b>	<b>12.0</b>	<b>61,800</b>	<b>8.5</b>	<b>35,668</b>	<b>57.7</b>
税金充当額	41,693	5.1	32,005	4.4	9,688	30.3
<b>少数株主持分損益控除前 当期利益</b>	<b>55,775</b>	<b>6.9</b>	<b>29,795</b>	<b>4.1</b>	<b>25,980</b>	<b>87.2</b>
少数株主持分損益	△ 5,430	△ 0.7	△ 1,550	△ 0.2	△ 3,880	—
<b>当期純利益</b>	<b>50,345</b>	<b>6.2</b>	<b>28,245</b>	<b>3.9</b>	<b>22,100</b>	<b>78.2</b>
1株当たり当期純利益:						
基本的	265円72銭		148円41銭			
希薄化後	265円34銭		148円41銭			
加重平均発行済株式数:						
基本的	189,467千株		190,318千株			
希薄化後	189,739千株		190,318千株			

(注)1.当社は米国財務会計基準書第130号「包括利益の財務報告」を適用しています。同基準書に基づく平成12年3月期及び平成11年3月期の資本取引以外の資本勘定の増減(包括利益)は、それぞれ49,450百万円の増加及び10,932百万円の増加となりました。

(注)2.1株当たり当期純利益は、米国財務会計基準書第128号「1株当たり利益」を適用しています。基本的1株当たり当期純利益は、普通株式の期中平均株式数に基づいて計算され、希薄化後1株当たり当期純利益は、潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。

## 連結株主持分計算書

(単位：百万円)

摘要(発行済株式数)	資本金	自己株式	資本準備金	利益準備金	その他の 剰余金	累積その 他の包括利益	包括利益
平成10年3月31日現在 残高(190,318千株)	115,703	-	157,768	13,347	500,472	17,310	
当期純利益					28,245		28,245
当期その他の包括利益						17,313	17,313
当期包括利益							10,932
支払配当金					11,419		
利益準備金繰入額				1,283	1,283		
平成11年3月31日現在 残高(190,318千株)	115,703	-	157,768	14,630	516,015	34,623	
当期純利益					50,345		50,345
当期その他の包括利益						895	895
当期包括利益							49,450
支払配当金					11,380		
利益準備金繰入額				1,420	1,420		
自己株式の購入 (1,325千株)		9,714					
ストックオプション行使に伴う 自己株式の売却 (82千株)		601					
平成12年3月31日現在 残高(189,075千株)	115,703	9,113	157,768	16,050	553,560	35,518	

## 連結キャッシュ・フロー計算書

年度 摘要	当期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	前期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)
	金額	金額
	百万円	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 当期純利益	50,345	28,245
2 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
(1) 減価償却費	58,342	55,266
(2) 貸倒引当額等	9,274	6,845
(3) たな卸資産評価損引当額	6,776	7,641
(4) 税効果当期配分額	△ 19,281	△ 4,592
(5) 少数株主持分損益	5,430	1,550
(6) 持分法投資損益	6,980	△ 3,158
(7) 子会社株式売却益	△ 28,175	—
(8) 子会社取得時の投資差額	—	5,471
(9) 為替換算調整	6,194	△ 386
(10) 資産及び負債の純増減		
○ 受取債権の(△増加)減少	△ 38,706	30,324
○ たな卸資産の(△増加)減少	△ 20,451	9,744
○ その他流動資産の増加	△ 759	△ 4,298
○ 支払債務の増加	28,613	1,479
○ 未払法人税等の増加(△減少)	20,897	△ 9,610
○ その他流動負債の増加(△減少)	9,634	△ 1,205
○ その他の固定負債の増加	9,998	7,117
(11) その他	2,819	△ 4,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,930	125,525
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 売却可能有価証券の購入	△ 60,205	△ 9,018
2 投資及び長期貸付金の実行	△ 959	△ 12,728
3 売却可能有価証券の売却及び償還	49,533	86,335
4 有形固定資産の購入による支払額	△ 66,783	△ 64,341
5 子会社株式売却収入	34,467	—
6 子会社株式の取得(取得現金控除後)	△ 30,556	△ 5,934
7 無形固定資産の購入による支払額	△ 2,885	△ 6,587
8 引出制限条件付預金	△ 848	△ 41,010
9 その他	4,488	2,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,748	△ 50,525
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期債務の増加	16,997	3,781
2 長期債務の調達	20,454	14,418
3 長期債務の返済	△ 35,567	△ 25,087
4 配当金の支払	△ 12,198	△ 12,253
5 自己株式の購入	△ 9,714	—
6 その他	161	99
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,867	△ 19,042
IV 為替相場変動による現金及び現金等価物への影響額	△ 7,788	△ 5,059
V 現金及び現金等価物純増加額	6,527	50,899
VI 現金及び現金等価物期首残高	172,417	121,518
VII 現金及び現金等価物期末残高	178,944	172,417

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

事業区分	年 度		増 減	
	当 期 (自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日)	前 期 (自平成10年4月 1日 至平成11年3月31日)	増減金額	増 減 率
<b>売 上 高</b>	百 万 円	百 万 円	百 万 円	%
セラミック及びその関連製品	544,260	468,620	75,640	16.1
電 子 機 器	224,005	206,751	17,254	8.3
光 学 精 密 機 器	39,082	38,978	104	0.3
ファイナンス・その他営業収入	11,363	16,531	△ 5,168	△ 31.3
調 整 及 び 消 去	△ 6,084	△ 5,554	△ 530	—
連 結 売 上 高	812,626	725,326	87,300	12.0
<b>事 業 利 益</b>				
セラミック及びその関連製品	95,054	49,790	45,264	90.9
電 子 機 器	21,753	24,506	△ 2,753	△ 11.2
光 学 精 密 機 器	3,680	1,207	2,473	204.9
ファイナンス・その他営業収入	△ 8,335	△ 2,010	△ 6,325	—
事 業 利 益 計	112,152	73,493	38,659	52.6
本 社 部 門 損 益	△ 34,166	△ 7,480	△ 26,686	—
持 分 法 投 資 損 益	△ 6,980	3,158	△ 10,138	—
子 会 社 株 式 売 却 益	28,175	—	28,175	—
子 会 社 株 式 取 得 時 の 投 資 差 額	—	△ 5,471	5,471	—
支 払 利 息	△ 834	△ 1,039	205	—
調 整 及 び 消 去	△ 879	△ 861	△ 18	—
税 引 前 当 期 利 益	97,468	61,800	35,668	57.7
<b>事 業 投 下 資 産</b>				
セラミック及びその関連製品	448,897	404,864	44,033	10.9
電 子 機 器	148,812	103,034	45,778	44.4
光 学 精 密 機 器	34,504	34,375	129	0.4
ファイナンス・その他営業収入	169,437	179,202	△ 9,765	△ 5.4
事 業 資 産 計	801,650	721,475	80,175	11.1
本 社 部 門 資 産	374,825	372,891	1,934	0.5
関 連 会 社 ・ 非 連 結 子 会 社 に 対 する 投 資 及 び 貸 付 金	94,218	107,676	△ 13,458	△ 12.5
調 整 及 び 消 去	△ 53,535	△ 64,875	11,340	—
総 資 産	1,217,158	1,137,167	79,991	7.0
<b>減 価 償 却 費 及 び 償 却 費</b>				
セラミック及びその関連製品	41,243	41,489	△ 246	△ 0.6
電 子 機 器	9,637	8,117	1,520	18.7
光 学 精 密 機 器	2,501	2,234	267	12.0
ファイナンス・その他営業収入	3,501	2,001	1,500	75.0
本 社 部 門	1,460	1,425	35	2.5
合 計	58,342	55,266	3,076	5.6
<b>設 備 投 資 額</b>				
セラミック及びその関連製品	53,580	42,235	11,345	26.9
電 子 機 器	6,587	5,521	1,066	19.3
光 学 精 密 機 器	1,422	2,926	△ 1,504	△ 51.4
ファイナンス・その他営業収入	1,245	201	1,044	519.4
本 社 部 門	1,897	7,490	△ 5,593	△ 74.7
合 計	64,731	58,373	6,358	10.9

(注) 1. 従来から用いている製品別売上集計区分及び当社の事業展開の経過に基づき、市場・技術・事業形態を考慮して事業区分しています。

(注)2. 各事業区分の主要製品及び売上高

事業区分	年 度	主 要 製 品	当 期		前 期		増減率
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
セラミック ツク 及 び そ の 関 連 製 品	ファインセラミック部品	通信関連セラミックス部品、AV関連セラミックス部品 OA関連セラミックス部品、家電用セラミックス部品 半導体製造装置用部品、液晶製造装置用部品 光通信用部品、自動車用部品 一般産業機械用部品、単結晶サファイア部品 ガスタービン部品	百万円	%	百万円	%	%
	半導体部品	レイヤーパッケージ・多層基板、サーテック 薄膜配線パッケージ、メタライズ製品 電子部品用表面実装パッケージ 光通信用パッケージ・部品、封止用リット 有機多層パッケージ	58,811	7.2	53,946	7.4	9.0
	電子部品	セラミックチップコンデンサ、チップ抵抗器、セラミック発振子・ フィルタ、表面弾性波デバイス、水晶応用製品 通信機器用デバイス(温度補償型水晶発振器、 電圧制御発振器等)、セラミック回路基板 サーマルプリントヘッド、アモルファスシリコンDRAM 液晶ディスプレイ、LEDプリントヘッド	150,693	18.6	122,619	16.9	22.9
	切削工具・宝飾品	セラミックチップコンデンサ、チップ抵抗器、セラミック発振子・ フィルタ、表面弾性波デバイス、水晶応用製品 通信機器用デバイス(温度補償型水晶発振器、 電圧制御発振器等)、セラミック回路基板 サーマルプリントヘッド、アモルファスシリコンDRAM 液晶ディスプレイ、LEDプリントヘッド	271,283	33.4	238,046	32.8	14.0
	バイオセラム ソーラーシステム セラミック応用品	切削工具、耐磨耗部品 医科用・歯科用インプラント、歯科材料 医療用器具、家庭用・業務用太陽光発電システム 家庭用・業務用ソーラー給湯システム 家庭用ヒートポンプ式給湯システム 太陽電池セル及びモジュール 太陽電池応用機器、宝飾品 宝飾時計、セラミック時計部品、セラミックナイフ・ ハサミ、装飾品、テーブルウェア	57,692	7.1	48,260	6.7	19.5
その他	特殊プラスチック材料、副産物	5,781	0.7	5,749	0.8	0.6	
小計			544,260	67.0	468,620	64.6	16.1
電子 機 器	通信機器	携帯電話、PHS関連製品	168,240	20.7	146,476	20.2	14.9
	情報機器	ページプリンタ	55,765	6.8	60,275	8.3	△ 7.5
小計			224,005	27.5	206,751	28.5	8.3
光学精密機器		一眼レフカメラ、コンパクトカメラ、一眼レフ用交換レンズ デジタルカメラ、光学応用機器 (医療用・監視用カメラ等)	39,082	4.8	38,978	5.4	0.3
ファイナンス その他営業収入		総合リース業、顧客ファイナンス業及び 不動産賃貸業等の各種サービス業	11,363	1.4	16,531	2.3	△ 31.3
調整及び消去			△ 6,084	△ 0.7	△ 5,554	△ 0.8	—
合計			812,626	100.0	725,326	100.0	12.0

(注)3. 従来、ファインセラミック部品に含めていた海外子会社向けの売上の一部につき、事業区分の見直しを行った結果、当期よりその他に含めています。この見直しにより前期につきましても同様の基準で組替えています。この変更による影響は軽微なものであります。



## 2. 地域別セグメント情報

年 度 地 域 区 分	当 期 (自平成11年4月1日) 至平成12年3月31日		前 期 (自平成10年4月1日) 至平成11年3月31日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
売 上 高	百万円	%	百万円	%	百万円	%
日 本	400,247	49.3	372,698	51.4	27,549	7.4
米 国	148,927	18.3	120,900	16.7	28,027	23.2
欧 州	108,342	13.3	110,689	15.2	△ 2,347	△ 2.1
ア ジ ア	131,650	16.2	100,919	13.9	30,731	30.5
そ の 他 の 地 域	23,460	2.9	20,120	2.8	3,340	16.6
連 結 売 上 高	812,626	100.0	725,326	100.0	87,300	12.0
海 外 売 上 高	412,379		352,628		59,751	16.9
連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	50.7%		48.6%			

## 負債証券及び持分証券に対する投資

売却可能有価証券は公正価値で評価し、未実現評価損益は、損益計算に含めず、税効果後の金額で累積その他の包括利益として表示しています。満期保有有価証券は償却原価で評価し、公正価値が容易に算出出来ない持分証券は原価で評価しています。

平成12年3月31日及び平成11年3月31日現在における負債証券及び持分証券は、短期投資と投資有価証券及びその他の投資に含まれており、その内訳は次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成12年3月31日現在				平成11年3月31日現在			
	※原 価	公正価値	未実現 利益総額	未実現 損失総額	※原 価	公正価値	未実現 利益総額	未実現 損失総額
売却可能有価証券:								
社 債	48,732	48,395	216	553	27,956	27,569	108	495
持 分 証 券	16,669	34,810	18,434	293	18,623	30,551	14,747	2,819
その他の負債証券	20,185	20,295	111	1	21,758	20,299	72	1,531
売却可能有価証券計	85,586	103,500	18,761	847	68,337	78,419	14,927	4,845
満期保有有価証券:								
社 債	7,000	7,022	36	14	7,000	7,065	65	—
満期保有有価証券計	7,000	7,022	36	14	7,000	7,065	65	—
負債証券及び持分証券 に対する投資計	<u>92,586</u>	<u>110,522</u>	<u>18,797</u>	<u>861</u>	<u>75,337</u>	<u>85,484</u>	<u>14,992</u>	<u>4,845</u>

※ 原価とは、負債証券については償却原価、持分証券については取得原価を意味します。

## デリバティブ取引の契約額及び公正価値

通貨スワップ契約は、主に外貨建の資産・負債の通貨変動リスクをヘッジすることを主な目的としています。平成12年3月31日及び平成11年3月31日現在の契約残高総計は、それぞれ1,190百万円及び1,331百万円です。

先物為替予約も、主に外貨建の資産・負債の通貨変動リスクをヘッジするために行っています。平成12年3月31日現在の売予約は41,990百万円、買予約は8,804百万円、平成11年3月31日現在の売予約は36,130百万円、買予約は4,881百万円です。

金利スワップ及びオプション契約は、市場における金利の変動リスクを軽減するために利用されています。平成12年3月31日及び平成11年3月31日現在の契約残高総計は、それぞれ112,716百万円及び101,515百万円です。

金属材料購入契約は、海外の連結子会社において、市場における金属材料の価格変動リスクを軽減するために利用されています。平成12年3月31日の金属材料購入契約残高総計は620百万円です。

当社及び連結子会社は、相手側の契約不履行、為替等の相場変動により損失を被る可能性はありますが、上記契約により発生しうる損失は、重大な影響を与えるものではありません。

デリバティブ取引の公正価値及びその見積り方法は次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成12年3月31日現在		平成11年3月31日現在	
	貸借対照表計上額	公正価値	貸借対照表計上額	公正価値
通貨スワップ (a)	△ 22	△ 2	△ 69	△ 69
先物為替予約 (a)	△ 817	385	△ 309	44
金利スワップ及びオプション (a)	194	△ 600	330	△ 1,018
金属材料購入契約 (b)	—	△ 50	—	—

(a) 公正価値は、金融機関より入手した期末における相場に基づいて算出しています。

(b) 公正価値は、市場価格に基づいて算出しています。

なお、△は負債及び評価損を示しています。

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

#### 主要会社名

連結子会社 AVX CORP., KYOCERA AMERICA INC., 京セラエレクトロニクス(株)

非連結子会社 (持分法適用会社)

京セラインターナショナル(株)

関連会社 (持分法適用会社)

第二電電(株)(関西セルラー電話(株)他を含む), デイ・デー・アイポケット(株)

(株)タイマー, キンセキ(株)

### 2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社 (新規) 新設 4社 KYOCERA WIRELESS CORPORATION 他

資本参加 4社 KYOCERA SOLAR, INC. 他

(除外) なし

持分法適用会社 (新規) 新設等 2社

(除外) 合併による統合 8社 デイ・デー・アイ関西ポケット電話(株) 他

# 平成12年3月期 個別財務諸表の概要

平成12年5月18日

上場会社名 京セラ株式会社  
 コード番号 6971  
 問合せ先 責任者役職名 取締役 経営管理本部長  
 氏名 石田 秀樹

上場取引所 東大京  
 本社所在都道府県 京都府

TEL (075)604-3500  
 中間配当制度の有無 有

決算取締役会開催日 平成12年5月17日  
 定時株主総会開催日 平成12年6月29日

## 1. 平成12年3月期の業績(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

### (1) 経営成績

(注)表示金額は百万円未満を切り捨てています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成12年3月期	507,802	(12.0)	55,013	(46.0)	69,471	(33.6)
平成11年3月期	453,595	(△7.8)	37,690	(△35.4)	52,009	(△28.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成12年3月期	39,296	(41.7)	206 48	—	5.4	8.1	13.7
平成11年3月期	27,738	(△24.2)	145 75	—	4.0	6.4	11.5

(注)①期中平均株式数 平成12年3月期 190,318,300株 平成11年3月期 190,318,300株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を表示しています。

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
平成12年3月期	60 00	30 00	30 00	11,341	28.9	1.5
平成11年3月期	60 00	30 00	30 00	11,419	41.2	1.6

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成12年3月期	902,172	753,530	83.5	3,959 32
平成11年3月期	811,660	696,620	85.8	3,660 29

(注)期末発行済株式数 平成12年3月期 190,318,300株 平成11年3月期 190,318,300株

## 2. 平成13年3月期の業績予想(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	267,000	30,800	△23,200	30 00	—	—
通 期	547,000	75,300	3,500	—	30 00	60 00

(参考)①1株当たり予想当期純利益(通期) 18円 39銭

②退職給付債務積立不足額一括償却による特別損失693億円を中間期に計上しています。

## 貸借対照表

年度 科目	当期 平成12年3月31日現在		前期 平成11年3月31日現在		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
<b>流動資産</b>	<b>423,331</b>	<b>46.9</b>	<b>409,299</b>	<b>50.4</b>	<b>14,031</b>
現金及び預金	59,529		108,494		△ 48,964
受取手形	53,192		41,933		11,258
売掛金	93,251		82,552		10,699
有価証券	105,704		69,309		36,395
自己株式	113		4		109
製成品	23,185		31,457		△ 8,272
原材料	22,161		16,783		5,378
仕掛品	22,648		17,617		5,030
貯蔵品	1,222		1,641		△ 418
繰延税金資産	24,369		—		24,369
短期貸付金	13,245		37,116		△ 23,871
未収入金	4,272		2,268		2,003
その他流動資産	1,215		1,135		79
貸倒引当金	△ 779		△ 1,014		235
<b>固定資産</b>	<b>478,841</b>	<b>53.1</b>	<b>402,361</b>	<b>49.6</b>	<b>76,480</b>
有形固定資産	136,327	15.1	133,600	16.5	2,727
建物	43,950		46,217		△ 2,266
構築物	2,650		2,890		△ 239
機械装置	50,651		41,418		9,232
車両運搬具	62		56		5
工具器具備品	9,015		9,977		△ 961
土地	28,374		26,791		1,583
建設仮勘定	1,623		6,249		△ 4,626
無形固定資産	3,973	0.5	3,583	0.4	390
特許権ほか	3,973		3,583		390
<b>投資等</b>	<b>338,539</b>	<b>37.5</b>	<b>265,177</b>	<b>32.7</b>	<b>73,362</b>
投資有価証券	124,592		107,192		17,399
子会社株式	135,129		110,238		24,891
子会社出資金	8,977		7,429		1,548
長期貸付金	34,340		31,227		3,113
長期前払費用	3,884		5,952		△ 2,067
繰延税金資産	18,882		—		18,882
自己株式	9,113		—		9,113
その他投資資金	11,089		4,986		6,102
貸倒引当金	△ 7,470		△ 1,849		△ 5,621
<b>資産の部合計</b>	<b>902,172</b>	<b>100.0</b>	<b>811,660</b>	<b>100.0</b>	<b>90,512</b>

(注) 前期まで投資等の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、無形固定資産に変更しています。

年度 科目	当期 平成12年3月31日現在		前期 平成11年3月31日現在		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
<b>(負債の部)</b>	百万円	%	百万円	%	百万円
<b>流動負債</b>	<b>147,035</b>	<b>16.3</b>	<b>113,394</b>	<b>14.0</b>	<b>33,641</b>
支払手形	5,034		8,520		△ 3,486
買掛金	51,658		42,419		9,238
未払法人税等	42,181		26,392		15,788
未払費用	26,600		11,200		15,400
預り金	6,890		6,182		708
賞与引当金	2,393		1,914		479
製品保証引当金	10,700		10,700		—
返品損失引当金	586		767		△ 180
設備購入支払手形	234		265		△ 31
その他流動負債	502		4,985		△ 4,483
	254		47		207
<b>固定負債</b>	<b>1,607</b>	<b>0.2</b>	<b>1,645</b>	<b>0.2</b>	<b>△ 38</b>
役員退職慰労引当金	1,264		1,310		△ 46
その他固定負債	343		335		7
<b>(負債合計)</b>	<b>( 148,642 )</b>	<b>( 16.5 )</b>	<b>( 115,039 )</b>	<b>( 14.2 )</b>	<b>( 33,602 )</b>
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>	<b>115,703</b>	<b>12.8</b>	<b>115,703</b>	<b>14.2</b>	<b>—</b>
<b>法定準備金</b>	<b>189,926</b>	<b>21.1</b>	<b>188,759</b>	<b>23.3</b>	<b>1,166</b>
資本準備金	174,487		174,487		—
株式払込剰余金	173,744		173,744		—
合併差益	742		742		—
利益準備金	15,439		14,272		1,166
<b>剰余金</b>	<b>447,900</b>	<b>49.6</b>	<b>392,157</b>	<b>48.3</b>	<b>55,742</b>
特別償却準備金	3,282		5,615		△ 2,333
研究開発積立金	1,000		1,000		—
配当準備積立金	1,000		1,000		—
退職給与積立金	300		300		—
海外投資損失積立金	1,000		1,000		—
別途積立金	369,828		354,828		15,000
当期未処分利益	71,489		28,413		43,075
(うち当期純利益)	( 39,296 )		( 27,738 )		( 11,558 )
<b>(資本合計)</b>	<b>( 753,530 )</b>	<b>( 83.5 )</b>	<b>( 696,620 )</b>	<b>( 85.8 )</b>	<b>( 56,909 )</b>
<b>負債及び資本の部合計</b>	<b>902,172</b>	<b>100.0</b>	<b>811,660</b>	<b>100.0</b>	<b>90,512</b>

## 損 益 計 算 書

年 度 科 目	当 期 ( 自平成11年4月 1日 ) ( 至平成12年3月31日 )		前 期 ( 自平成10年4月 1日 ) ( 至平成11年3月31日 )		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増 減 金 額	増 減 率
<b>(経常損益の部)</b>	<b>百万円</b>	<b>%</b>	<b>百万円</b>	<b>%</b>	<b>百万円</b>	<b>%</b>
営 業 損 益	507,802	100.0	453,595	100.0	54,207	12.0
売 上 原 価	379,283	74.7	339,786	74.9	39,497	11.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	73,505	14.5	76,119	16.8	△ 2,613	△ 3.4
営 業 利 益	55,013	10.8	37,690	8.3	17,323	46.0
営 業 外 損 益						
受 取 利 息 ・ 配 当 金	14,220	2.8	14,816	3.3	△ 595	△ 4.0
為 替 差 益	—	—	298	0.1	△ 298	—
雑 収 入	7,652	1.5	3,814	0.8	3,837	100.6
営 業 外 収 益	21,872	4.3	18,928	4.2	2,943	15.6
支 払 利 息 及 び 割 引 料	25	0.0	19	0.0	6	33.7
為 替 差 損	4,554	0.9	—	—	4,554	—
雑 損 失	2,834	0.5	4,590	1.0	△ 1,756	△ 38.3
営 業 外 費 用	7,414	1.4	4,609	1.0	2,804	60.9
<b>経 常 利 益</b>	<b>69,471</b>	<b>13.7</b>	<b>52,009</b>	<b>11.5</b>	<b>17,462</b>	<b>33.6</b>
<b>(特別損益の部)</b>						
特 別 利 益	35,351	6.9	138	0.0	35,213	—
特 別 損 失	38,682	7.6	292	0.1	38,390	—
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>	<b>66,140</b>	<b>13.0</b>	<b>51,855</b>	<b>11.4</b>	<b>14,285</b>	<b>27.5</b>
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	41,003	8.1	24,117	5.3	16,885	70.0
法 人 税 等 調 整 額	△ 14,159	△ 2.8	—	—	△ 14,159	—
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>39,296</b>	<b>7.7</b>	<b>27,738</b>	<b>6.1</b>	<b>11,558</b>	<b>41.7</b>
前 期 繰 越 利 益	6,961		6,956			
過 年 度 税 効 果 調 整 額	29,092		—			
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高	2,376		—			
中 間 配 当 額	5,669		5,709			
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	566		570			
<b>当 期 未 処 分 利 益</b>	<b>71,489</b>		<b>28,413</b>			

(注)財務諸表等規則の改正に伴い、当期から税効果会計を適用しています。この変更により当期純利益は、14,159百万円、当期未処分利益は、45,627百万円増加しています。

## 利 益 処 分 案

年 度 科 目	当 期 ( 自平成11年4月 1日 ) ( 至平成12年3月31日 )	前 期 ( 自平成10年4月 1日 ) ( 至平成11年3月31日 )	増 減 金 額
	金 額	金 額	
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	71,489	28,413	43,075
任 意 積 立 金 取 崩 額			
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	729	1,257	△ 528
合 計	72,218	29,671	42,547
これを次のとおり処分します。			
利 益 準 備 金	600	600	—
利 益 配 当 金 (1株につき30円)	5,671	5,709	△ 37
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	100 ( 3 )	100 ( 2 )	— ( 1 )
特 別 償 却 準 備 金	986	1,300	△ 314
別 途 積 立 金	35,000	15,000	20,000
次 期 繰 越 利 益	29,860	6,961	22,899



## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価方法及び評価基準  
 市場性のある有価証券 移動平均法による低価法(洗い替え方式)  
 その他の有価証券 移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価方法及び評価基準  
 製商品・仕掛品  
 製品・仕掛品は売価還元法による低価法  
 商品は最終仕入法による低価法
- 原材料・貯蔵品  
 最終仕入原価法  
 但し、通信機器及び情報機器等の原材料については先入先出法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却方法  
 有形固定資産  
 定率法(機械装置及び一部の工具器具備品については当社所定の耐用年数によっています。)  
 無形固定資産  
 定額法(一部の特許権及びソフトウェアについては当社所定の償却期間によっています。)
- (4) 重要な引当金の計上基準  
 貸倒引当金  
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度額のほか、個別の債権について回収不能見積額を計上しています。  
 賞与引当金  
 従業員に対する賞与の支給に備えるため、前年度の支給実績を基準にして算出した支給見込額を計上しています。
- (5) リース取引の処理方法  
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (6) 会計処理の変更  
 厚生年金基金の過去勤務費用については、従来、拠出時に費用処理していましたが、当期から発生時に費用処理する方法に変更しました。この変更は、年金資産の厳しい運用環境の中で年金制度を見直した結果、過去勤務債務の未償却残高が増加してきたことから、過去勤務費用の期間帰属をより適正に処理するとともに、財務体質の一層の健全化を図るために行ったものです。この変更により、税引前当期純利益は4,335百万円減少しています。
- (7) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

## 2. 貸借対照表の注記

	当期	前期			
(1) 子会社に対する					
短期金銭債権	60,861百万円	76,312百万円			
長期金銭債権	40,837百万円	31,545百万円			
短期金銭債務	9,651百万円	5,794百万円			
長期金銭債務	168百万円	168百万円			
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	259,189百万円	239,736百万円			
(3) 主な外貨建資産					
	円貨額	外貨額			
現金及び預金	26,319百万円	US \$ 250,307 千			
受取手形	2,595百万円	US \$ 14,935 千	DM 13,588 千	EUR 3,271 千	
売掛金	7,932百万円	US \$ 62,926 千	DM 21,323 千	F.Fr 14,454 千	
未収入金	1,252百万円	US \$ 10,698 千	HK \$ 8,281 千		
投資有価証券	2,137百万円	US \$ 6,849 千	W 14,044,160 千		
子会社株式	47,265百万円	US \$ 363,034 千	W 13,500,000 千	HK\$ 15,000 千	
		EUR 4,500 千	A\$ 3,800 千	F.Fr 15,000 千	
		€ Stg 500 千			
子会社出資金	8,640百万円	RMB¥ 290,723 千	R\$ 13,626 千	DM 34,040 千	
		Lit 3,500,000 千			
出資保証金	656百万円	US \$ 5,810 千			

## 主な外貨建負債

	円貨額	外貨額
買掛金	289百万円	US\$ 2,698 千
未払金	3,422百万円	US\$ 31,941 千
預り金	638百万円	US\$ 5,956 千

(4) 受取手形割引高	当期 243百万円	前期 111百万円
(5) 保証債務等	当期 18,123百万円	前期 25,965百万円
(6) 返品損失引当金及び役員退職慰労引当金は商法第287条の2に規定する引当金です。		
(7) 商法第290条第1項第5号に規定する自己株式の合計額	当期 9,113百万円	前期 —
(8) 自己株式の数	当期 1,258,384株	前期 687株

## 3. 損益計算書の注記

(1) 子会社との取引高	当期	前期
売上高	177,383百万円	163,252百万円
仕入高	9,150百万円	9,197百万円
販売費及び一般管理費	8,091百万円	7,699百万円
営業取引以外の取引高	21,680百万円	12,005百万円
(2) 特別利益、特別損失の主な内訳		
① 特別利益	当期	前期
固定資産処分益	189百万円	99百万円
子会社株式売却益	29,346百万円	—
投資有価証券売却益	5,545百万円	—
貸倒引当金戻入益	270百万円	39百万円
② 特別損失	当期	前期
固定資産処分損	1,003百万円	283百万円
厚生年金基金	4,335百万円	—
過去勤務費用償却	—	—
子会社支援損	11,300百万円	—
子会社貸倒引当金繰入	5,950百万円	—
イリジウム事業整理損失	15,991百万円	—

## 4. リース取引関係の注記

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当期	前期
取得価額相当額	5,551百万円	5,482百万円
減価償却累計額相当額	3,454百万円	3,379百万円
期末残高相当額	2,097百万円	2,102百万円

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

	当期	前期
1年以内	983百万円	955百万円
1年超	1,189百万円	1,206百万円
合 計	2,172百万円	2,162百万円

## (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当期	前期
支払リース料	1,260百万円	1,277百万円
減価償却費相当額	1,152百万円	1,162百万円
支払利息相当額	111百万円	109百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は級数法によっています。

## 役 員 の 異 動

退任予定取締役

(6月27日付)

現 常務取締役	白 井 清 英	(第二電電株式会社専務取締役就任予定)
---------	---------	---------------------

(6月29日付)

現 取 締 役	三 輪 哮	(株式会社京都放送取締役就任予定)
---------	-------	-------------------

現 取 締 役	佐 川 信 和	(沖縄セルラー電話株式会社取締役副社長就任予定)
---------	---------	--------------------------

現 取 締 役	石 櫃 鴻 吉	(キンセキ株式会社取締役就任予定)
---------	---------	-------------------

現 取 締 役	小 森 雄 三	(キンセキ株式会社常務取締役就任予定)
---------	---------	---------------------

## 平成12年3月期 決算概要

### 1. 京セラグループ(連結)

	当 期 平成12年3月期	前 期 平成11年3月期	増 減 率	予 想 平成13年3月期	増 減 率
	百万円	百万円	%	百万円	%
売 上 高	812,626	725,326	12.0	1,100,000	35.4
営 業 利 益	92,151	55,770	65.2	126,500	37.3
税 引 前 当 期 利 益	97,468	61,800	57.7	132,000	35.4
当 期 純 利 益	50,345	28,245	78.2	64,500	28.1
	円	円		円	
基本的1株当たり当期純利益	265.72	148.41	—	—	—
希薄化後1株当たり当期純利益	265.34	148.41	—	339.94	—
	百万円	百万円	%	百万円	%
設 備 投 資 額	64,731	58,373	10.9	90,000	39.0
減 価 償 却 費	48,389	50,820	△ 4.8	57,000	17.8
研 究 開 発 費	28,362	32,574	△ 12.9	38,000	34.0
	百万円	百万円			
総 資 産	1,217,158	1,137,167	—	—	—
	百万円	百万円			
株 主 資 本	798,450	769,493	—	—	—
	名	名			
期 末 従 業 員 数	約42,000	約38,000	—	—	—

(注)上記の見通しにつきましては、「業績見通しに関する注意事項」にご留意ください。

### 2. 京セラ株式会社(単独)

	当 期 平成12年3月期	前 期 平成11年3月期	増 減 率	予 想 平成13年3月期	増 減 率
	百万円	百万円	%	百万円	%
売 上 高	507,802	453,595	12.0	547,000	7.7
営 業 利 益	55,013	37,690	46.0	59,100	7.4
経 常 利 益	69,471	52,009	33.6	75,300	8.4
当 期 純 利 益	39,296	27,738	41.7	3,500	△ 91.1
	円	円		円	
1株当たり当期純利益	206.48	145.75	—	18.39	—
1株当たり配当金	60.00	60.00	—	60.00	—
	百万円	百万円	%	百万円	%
設 備 投 資 額	36,849	37,522	△ 1.8	55,000	49.3
減 価 償 却 費	31,620	30,236	4.6	38,000	20.2
研 究 開 発 費	22,103	26,012	△ 15.0	24,000	8.6
	百万円	百万円			
総 資 産	902,172	811,660	—	—	—
	百万円	百万円			
株 主 資 本	753,530	696,620	—	—	—
	名	名			
期 末 従 業 員 数	13,746	13,759	—	—	—

(注)上記の見通しにつきましては、「業績見通しに関する注意事項」にご留意ください。